

四 半 期 報 告 書

(第91期第2四半期)

自 2023年7月1日
至 2023年9月30日

株式会社加地テック

大阪府堺市美原区菩提6番地
電 話 072(361)0881番

目 次

	頁
【表 紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社加地テック
【英訳名】	KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 岡 克 憲
【本店の所在の場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072（361）0881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 塩 口 修 治
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072（361）0881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 塩 口 修 治
【縦覧に供する場所】	株式会社加地テック東京支社 （東京都江戸川区臨海町三丁目6番4号 ヒューリック葛西臨海ビル4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期累計期間	第91期 第2四半期累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,483,005	2,622,157	5,975,649
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△35,801	82,317	296,993
四半期 (当期) 純利益 (千円)	34,415	58,932	288,513
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	1,718,000	1,718,000	1,718,000
純資産額 (千円)	6,550,321	6,786,264	6,795,130
総資産額 (千円)	10,168,485	11,032,152	10,990,718
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	20.80	35.62	174.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	40.00
自己資本比率 (%)	64.4	61.5	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,960	308,225	380,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△543,466	△43,459	△611,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,846	△93,590	430,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	893,570	1,142,688	971,513

回次	第90期 第2四半期会計期間	第91期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.15	67.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、供給制約の緩和や原材料高の一服、円安の進行による輸出採算の改善などを受けて、大企業製造業の景況感には改善が見られました。非製造業においても経済活動正常化に伴うサービス需要の増加やインバウンド需要の回復から景況感は回復してきており、全体として緩やかな回復基調にあると言えます。

日銀短観（2023年9月調査）によれば、今年度の設備投資計画は前年比13.0%増と上方修正されており引き続き堅調を維持しています。一方で先行きの景況感については製造業が小幅な上昇、非製造業が明確な下落を示しており、総じて先行きに対する慎重な姿勢が伺われます。

このような状況下、当第2四半期累計期間における当社業績は、大口のプラント向け圧縮機の販売により売上高は前年同期比5.6%増の2,622百万円となりました。売上高の増加に加え、不採算案件が減少したことにより、売上総利益は前年同期比37.4%増の666百万円となりました。一方で、人員増強による人件費の増加やカーボンニュートラル関連の研究開発推進による研究開発費の増加によって、販売費及び一般管理費は前年同期比12.0%増の594百万円となりました。以上の結果、営業利益は72百万円(前年同期は営業損失45百万円)、経常利益は82百万円(前年同期は経常損失35百万円)、四半期純利益は前年同期比71.2%増の58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、11,032百万円で前事業年度に比べ41百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債権の減少238百万円、売掛金及び契約資産の減少329百万円及び有形固定資産の減少86百万円があったものの、現金及び預金の増加171百万円及び仕掛品の増加541百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、4,245百万円で前事業年度に比べ50百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等の減少60百万円、受注損失引当金の減少29百万円及び流動負債その他の減少172百万円があったものの、買掛金の増加146百万円及び契約負債の増加184百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、6,786百万円で前事業年度に比べ8百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当66百万円及び四半期純利益の計上58百万円により、利益剰余金が7百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は1,142百万円で、前事業年度末に比べ171百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は308百万円であります（前年同期は232百万円の増加）。この増加は主に、棚卸資産の増加額564百万円があったものの、減価償却費127百万円、売上債権の減少額615百万円及び仕入債務の増加額148百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は43百万円であります（前年同期は543百万円の減少）。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は93百万円であります（前年同期は432百万円の増加）。この減少は主に、長期借入金の返済による支出26百万円及び配当金の支払額65百万円があったことによります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産の実績が著しく増加しております。これは当年度納期の大口受注等に対応するため、仕掛品を増加させたことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,718,000	1,718,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	1,718,000	1,718,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	1,718,000	—	1,440	—	1,203

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井E&S	東京都中央区築地五丁目6番4号	844,546	51.04
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	36,200	2.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	20,600	1.25
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	17,653	1.07
桜井 昭一	東京都板橋区	14,300	0.86
金野アリー ポラディー	埼玉県本庄市	12,000	0.73
曾山 邦子	大阪府枚方市	10,600	0.64
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	9,000	0.54
株式会社フジヨン	京都府京都市南区吉祥院観音堂南町8	8,500	0.51
大岩 亨江	愛知県半田市	7,879	0.48
計	—	981,278	59.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式63,445株(3.69%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,645,800	16,458	—
単元未満株式	普通株式 8,800	—	—
発行済株式総数	1,718,000	—	—
総株主の議決権	—	16,458	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提 6番地	63,400	—	63,400	3.69
計	—	63,400	—	63,400	3.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,513	1,142,688
受取手形	71,990	※ 24,089
電子記録債権	851,943	※ 613,383
売掛金及び契約資産	1,741,755	1,412,261
製品	5,680	2,100
仕掛品	1,838,622	2,380,175
原材料及び貯蔵品	354,649	381,015
預け金	1,100,000	1,100,000
その他	90,539	91,865
貸倒引当金	△21,400	△16,500
流動資産合計	7,005,295	7,131,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,496,054	2,450,171
その他（純額）	990,656	950,514
有形固定資産合計	3,486,710	3,400,686
無形固定資産	125,509	128,143
投資その他の資産	373,203	372,243
固定資産合計	3,985,423	3,901,073
資産合計	10,990,718	11,032,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,431	124,199
電子記録債務	719,977	727,441
買掛金	256,420	402,988
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	65,770	78,924
未払法人税等	105,090	44,350
契約負債	253,688	438,090
賞与引当金	143,573	145,797
受注損失引当金	122,100	92,400
その他	387,208	214,644
流動負債合計	2,196,259	2,278,836
固定負債		
長期借入金	1,434,230	1,394,768
退職給付引当金	548,927	557,422
その他	16,170	14,860
固定負債合計	1,999,327	1,967,051
負債合計	4,195,587	4,245,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	4,262,921	4,255,665
自己株式	△110,744	△111,595
株主資本合計	6,795,186	6,787,078
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△55	△814
評価・換算差額等合計	△55	△814
純資産合計	6,795,130	6,786,264
負債純資産合計	10,990,718	11,032,152

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,483,005	2,622,157
売上原価	1,998,092	1,955,672
売上総利益	484,912	666,484
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	137,116	171,336
賞与引当金繰入額	34,054	33,968
貸倒引当金繰入額	△800	△4,900
その他	359,921	393,762
販売費及び一般管理費合計	530,291	594,167
営業利益又は営業損失(△)	△45,379	72,317
営業外収益		
受取利息	1,688	1,509
損害賠償収入	13,659	8,000
その他	2,248	2,303
営業外収益合計	17,597	11,812
営業外費用		
支払利息	1,471	1,805
固定資産除却損	6,547	—
その他	0	7
営業外費用合計	8,019	1,812
経常利益又は経常損失(△)	△35,801	82,317
特別利益		
補助金収入	102,400	2,600
特別利益合計	102,400	2,600
特別損失		
工場再編費用	19,313	—
特別損失合計	19,313	—
税引前四半期純利益	47,285	84,917
法人税等	12,870	25,985
四半期純利益	34,415	58,932

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,285	84,917
減価償却費	124,414	127,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,651	8,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	△4,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,189	2,224
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	105,800	△29,700
受取利息	△1,688	△1,509
補助金収入	△102,400	△2,600
支払利息	1,471	1,805
固定資産除却損	187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	103,697	615,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,884	△564,338
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	211,372	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,658	△1,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,850	148,240
その他	△13,519	11,083
小計	244,888	395,395
利息の受取額	1,688	1,509
利息の支払額	△1,471	△1,805
法人税等の支払額	△12,145	△86,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,960	308,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△527,378	△27,844
無形固定資産の取得による支出	△18,512	△19,000
補助金の受取額	102,400	2,600
預け金の増減額 (△は増加)	△100,000	—
その他	24	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,466	△43,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△26,308
リース債務の返済による支出	△1,310	△1,310
自己株式の取得による支出	△113	△850
配当金の支払額	△65,729	△65,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,846	△93,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,340	171,174
現金及び現金同等物の期首残高	771,230	971,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 893,570	※ 1,142,688

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(補助金収入)

当第2四半期累計期間において、当社は本社総合組立工場の新設に伴い、補助金の交付額2,600千円を補助金収入として特別利益に計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	2,218千円
電子記録債権	—	10,682千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	893,570千円	1,142,688千円
現金及び現金同等物	893,570千円	1,142,688千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	66,193	40.00	2022年3月31日	2022年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	66,189	40.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期会計期間末の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約高等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

当社の売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、地域別及び財又はサービスに分解した情報は、次のとおりであります。

前第２四半期累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）

(単位：千円)

	売上高
主たる地域市場	
日本	2,132,090
東南・南アジア	154,821
東アジア	151,012
中近東	29,122
その他	15,958
計	2,483,005
主要な財又はサービス	
本体・部品販売	1,761,522
保守・メンテナンスサービス	717,196
その他	4,286
計	2,483,005

当第２四半期累計期間（自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）

(単位：千円)

	売上高
主たる地域市場	
日本	1,906,745
東アジア	352,665
中近東	130,095
東南・南アジア	102,249
その他	130,401
計	2,622,157
主要な財又はサービス	
本体・部品販売	1,868,768
保守・メンテナンスサービス	747,865
その他	5,523
計	2,622,157

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	20円80銭	35円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	34,415	58,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	34,415	58,932
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,654,833	1,654,645

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

株式会社加地テック

取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 石 井 和 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 達 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの2023年4月1日から2024年3月31日までの第91期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【会社名】	株式会社加地テック
【英訳名】	KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 岡 克 憲
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社加地テック東京支社 (東京都江戸川区臨海町三丁目6番4号 ヒューリック葛西臨海ビル4階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松岡 克憲は、当社の第91期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。